

特別企画：「人手不足倒産」の動向調査（2019年度）

# 2019年度の人手不足倒産、 6年連続で最多を更新

～ 建設業や道路貨物運送業で小規模企業の倒産相次ぐ ～

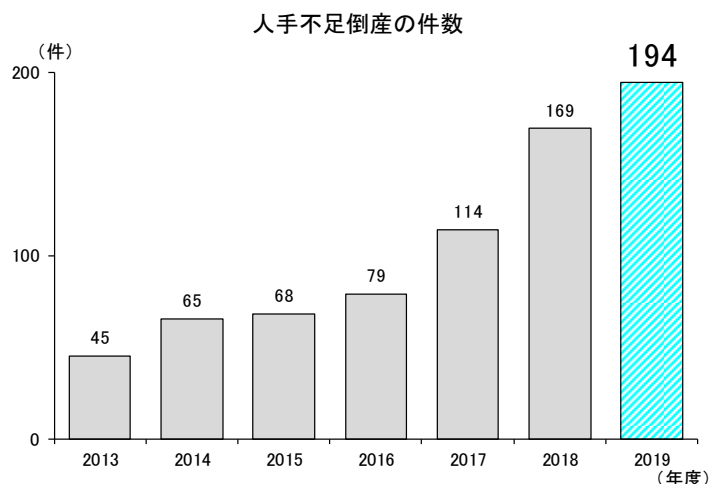
## はじめに

深刻化する人手不足を背景に、昨年4月からは働き方改革関連法が施行され、大手企業を中心に働きやすい環境づくりを優先する企業が増えたことから、働く30～40代女性の増加や、定年退職後のシニア再雇用、外国人の採用などが増加傾向にある。一方、激化する人材獲得競争についていけない小規模企業を中心に、従業員の定着難や採用難から労働力確保が困難となり、倒産に追い込まれるケースが目立っている。

帝国データバンクでは、従業員不足による収益悪化などが要因となった倒産（個人事業主含む、負債1000万円以上、法的整理）を「人手不足倒産」と定義し、2019年度（19年4月～20年3月）に発生した倒産について集計・分析した。

## 調査結果（要旨）

- 2019年度（19年4月～20年3月）の人手不足倒産は194件発生し、前年度比14.8%の増加。調査開始以降6年連続で年度最多件数を更新し、右肩上がりの推移が続いた
- 業種別件数をみると、「サービス業」が51件を占め最多。「建設業」（48件）がこれに続き、この2業種で全体の過半を占めた
- 調査開始以降7年間における業種細分類別では、「道路貨物運送」が82件で最多。このうち、2019年度は30件（前年度比20.0%増）。ドライバー不足による受注減から収益悪化を招き、倒産に至るケースが目立った
- 負債規模別件数では、負債「1億円未満」の小規模倒産が102件（構成比52.6%）で最多



## 1. 件数・負債総額

2019年度の人手不足倒産は194件（前年度比14.8%増）発生し、調査開始以降6年連続で年度最多件数を更新した。増加率は前年度（48.2%増）より鈍化したものの、右肩上がりでの推移が続いた。また、負債総額も354億300万円にのぼり、年度最大を更新した。

調査開始以降7年間の累計件数は734件、負債総額1453億2800万円。

件数・負債総額

	件数	前年度比 増減率	負債総額	前年度比 増減率
	(件)	(%)	(百万円)	(%)
2013年度	45	-	8,623	-
14	65	44.4	16,976	96.9
15	68	4.6	12,316	▲27.5
16	79	16.2	19,190	13.0
17	114	44.3	26,548	38.3
18	169	48.2	26,272	▲1.0
19	194	14.8	35,403	34.8
7年間累計	734	-	145,328	-

## 2. 業種別

業種別件数をみると、2019年度は「サービス業」が前年度比4.1%の増加で、最多の51件（構成比26.3%）となった。「建設業」（48件）がこれに続き、この2業種で全体の過半（同51.0%）を占めた。増加率では、「卸売業」（20件）が前年度比233.3%増でトップだった。

業種別	件数			7年間累計 (参考)	構成比			7年間累計 (参考)
	2018年度 - 前年 -	2019年度	前年度比 増減率		2018年度 - 前年 -	2019年度	対前年度 増減	
	(件)		(%)	(件)	(%)	(ポイント)	(%)	
建設業	55	48	▲12.7	232	32.5	24.7	▲7.8	31.6
製造業	11	14	27.3	63	6.5	7.2	0.7	8.6
卸売業	6	20	233.3	54	3.6	10.3	6.7	7.4
小売業	15	19	26.7	64	8.9	9.8	0.9	8.7
運輸・通信業	32	36	12.5	105	18.9	18.6	▲0.3	14.3
サービス業	49	51	4.1	206	29.0	26.3	▲2.7	28.1
不動産業	1	3	200.0	6	0.6	1.5	0.9	0.8
その他	0	3	-	4	0.0	1.5	1.5	0.5
合計	169	194	14.8	734	100.0	100.0	0.0	100.0

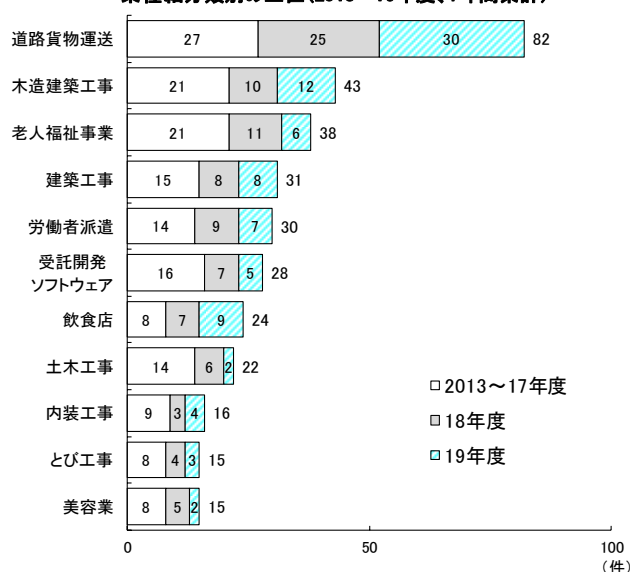
※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

調査開始以降7年間の累計件数を業種細分類別にみると、「道路貨物運送」が82件で最多。このうち、2019年度は30件（前年度比20.0%増）と、ドライバー不足による受注難から収益悪化を招き、倒産に至るケースが目立った。

以下、「木造建築工事」（43件、2019年度12件）、「老人福祉事業」（38件、同6件）、「建築工事」（31件、同8件）、「労働者派遣」（30件、同7件）と続く。

ドライバーのほか、建築職人、介護スタッフ、IT技術者、美容師など、専門職の定着や確保に窮した企業の倒産が相次いだ。

業種細分類別の上位(2013~19年度、7年間累計)



### 3. 負債規模別

負債規模別件数をみると、2019年度は負債「1億円未満」が102件（前年度比2.0%増、構成比52.6%）と、過半を占めた。「1～5億円未満」は79件（同36.2%増）でこれに続いた。

負債規模別	件数			7年間累計 (参考)	構成比			7年間累計 (参考)
	2018年度 - 前年 - (件)	2019年度	前年度比 増減率 (%)		2018年度 - 前年 - (%)	2019年度	対前年度 増減 (ポイント)	
1億円未満	100	102	2.0	384	59.2	52.6	▲ 6.6	52.3
1～5億円未満	58	79	36.2	289	34.3	40.7	6.4	39.4
5～10億円未満	8	8	0.0	39	4.7	4.1	▲ 0.6	5.3
10億円以上	3	5	66.7	22	1.8	2.6	0.8	3.0
合計	169	194	14.8	734	100.0	100.0	0.0	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

### 4. まとめ

2019年度（19年4月～20年3月）の人手不足倒産は、194件（前年度比14.8%増、負債総額354億300万円）発生した。増加率は前年度（48.2%増）より鈍化したものの、調査開始以降6年連続で最多を更新し、右肩上がりでの推移が続いている。業種別では、女性やシニアが就業しにくい建設業や道路貨物運送業のほか、資格や免許など高度な専門的スキルが求められる老人福祉事業や受託開発ソフトウェア、美容業など、人手確保の困難な業種が顕著に上位を占めた。

この4月からは、大企業を対象に「同一労働同一賃金」の適用がスタートし、一部の業種を除く中小企業では、1年間の猶予期間を経て改正労働基準法による「時間外労働の上限規制」が適用された。労働条件や職場環境の改善が進む企業と進まない企業との格差は一段と広がる可能性がある。さらに現在、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、日本への渡航、入国を制限する措置がとられ、来日できなくなった技能実習生などの外国人労働者不足が生じていることから、こうした影響のさらなる深刻化も危惧される。

今後は多くの企業で定年によるベテラン従業員の退職などが進むなか、若手の定着や確保が困難な小規模企業を中心に、人手不足倒産は増加基調で推移する可能性が高い。

#### 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク データソリューション企画部 情報統括課 加藤

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。